

# 地域社会のスポーツ振興方策に関する一考察

—東北地方の農村都市を研究対象として—

体育学研究室 海老原 修

〃 大 道 等

〃 宮 下 充 正

## A Study on the Measures for the Promotion of Sports

—In the Case of a Rural Community in the Tohoku Provinces—

Osamu EBIHARA, Hitoshi OHMACHI and Mitsumasa MIYASHITA

The measures for the promotion of sports, recreation, and exercise activities are influenced by various factors, i.e. properties of community, the present organization and institution of physical recreation, and sport involvement of people. This study focuses on a new program of the measures for the promotion of sports by using the verification of the social background, sport involvement, and the needs for the measures. The community in this study is located in the Tohoku provinces and has rural characteristics. The population is about 32 thousands. The survey was conducted to 668 men and 681 women by using the questionnaire method concerning the social background, sport involvement, and the needs for the measures. In this community, people live in and work in the same area or near-by area. About 54 percent of men and about 65 percent of women are interested in sport participation but they complain the lack of opportunities. When people try to participate in physical activities, there are some difficulties concerning leisure-time, near-by facilities, participants' skill and instruction. The most appropriate and capable sports are jogging, hiking, swimming, and skiing for men, while Kenko-Taiso (light physical conditioning, stretching and aerobic dance), badminton, table tennis, and volleyball for women. For effective program of the measures for the promotion of sports, recreation, and exercise activities, the social situations and sport involvement of the community must be well considered.

### I. はじめに

1960年代から1970年代後半にかけての高度経済成長政策が、その副次産物として激しい地域変動、環境変化、そして数多くの社会問題をもたらしたことは周知の通りである。この変動に対応したスポーツ・ムーブメントを列挙すると、コミュニティ・スポーツ、トリム運動・フィットネス運動、生涯スポーツの3つとなる。

コミュニティ・スポーツは、コミュニティの形成の理論に基づくスポーツ活動で「コミュニティ生活の場における人間性の回復—」（国民生活審議会コミュニティ問題小委員会、1969）、「経済社会基本計画—活力ある福祉

社会のために—」（経済企画庁、1973）、「コミュニティ・スポーツ施設整備計画調査報告書」（経済企画庁、1974）などの政府文書を契機としたスポーツ現象である。これらの行政的対応に対して様々な批判もあったが、1974年以降の安定政策主義の段階<sup>1)</sup>に入ってから、地域社会を基盤として健康・体力づくり運動が自主的に展開されるに至って一般的なスポーツ現象となり、今日一層活発化してきている。

2番目にあげたトリム運動やフィットネス運動は、工業化社会に伴った機械化、省力化などによってもたらされた多くの現代病・文明病（運動不足症）に対して、人間が本来持っている身体を動かすという欲求を具体化した生物学的反応といえよう。これに対して、工業化社会

は、余暇時間の増大や平均寿命の伸び、女性や中高年齢層を中心とするライフ・スタイルの変化をもたらした。これらは、生涯学習へのニーズを高め、学習、文化、スポーツなどの諸活動への参加という現象となって現われ、地域学習社会の創造の必要性を高めている<sup>2)</sup>。この状況において生涯スポーツという概念が生まれ、人間が一生涯身体活動を継続してゆく重要性を指摘できるようになった。

これらのスポーツ・ムーブメントに共通しているのは「運動・スポーツによって健康を獲得しよう」という理念を内在していることである。この理念は、高度な科学技術と複雑な人間関係の情報化社会において、そして豊かな老後を希求する高齢化社会において、一層注目すべきものとなってきている。すなわち、運動、スポーツ、レクリエーションなどの身体活動の多面的な価値が、見直され、新たに見い出されてきているのである。

ところで、運動・スポーツによる健康の獲得は、個人レベルではさまざまな運動プログラムが提供されているが、地域社会レベル（例えば市町村レベル）では、行政的なスポーツ振興方策の策定によってなされると考えられる。今日、この地域社会レベルのスポーツ振興には、単に地域住民の健康の維持・増進を目指したスポーツの日常化を図るといった目的の他に、医療費の軽減という経済的なメリットを期待できるようになってきている<sup>3)</sup>。したがって、スポーツ振興方策は、地域住民の生活に密着した効率的な策定が望まれ、そのためには、地域社会の特性を適確に把握することが重要となってきている。地域社会の社会構造は、当該地域毎に異なり、スポーツ人口やスポーツ種目といったスポーツ現象も一律ではない。それ故に、スポーツ村<sup>4)</sup>、都市近隣地域<sup>5) 6) 7) 8)</sup>、近郊農村<sup>9)</sup>、農村部<sup>10)</sup>、団地部<sup>11)</sup>、コミュニティ・スポーツ<sup>12) 13) 14)</sup>などにみられるように、さまざまな都市を対象とした事例研究が報告されているのである。これらの事例研究は、当該地域社会のスポーツ活動を、行政側や住民側の立場より、またスポーツ組織、指導者などの視点よりその実態を報告しているにとどまり、スポーツ振興方策の操作・策定については言及していない。

イギリスのスポーツ審議会は、10年計画のスポーツ振興方策を打ち出したが、そこには社会的特性に沿ったスポーツ・プログラムの計画・立案の重要性が指摘されている<sup>15)</sup>。ここから示唆されることは、市町村レベルにおいて、その地域的特性に対応したスポーツ振興方策の策定が必要であり、それは地域住民の社会的背景やスポーツ活動の現状とニーズに基づくものでなければならないと考えられるのである。

したがって、本研究では、山形県の人口約3万2000人の農業都市：村山市（農家数の割合57.0%＝4,321/7,574戸）を対象に、地域住民の社会的背景とスポーツ活動の現状や社会体育へのニーズを明らかにすることによって、より効率的なスポーツ振興方策を模索することを目的とした。

## II. 研究調査の方法

### A. 研究対象者の抽出

研究対象者は成人男女とするが、性、年齢、地域的特性)に基づいて、3,000人を抽出した。これは市民総数の約9%に相当するが(3,000/32,661≒9.2%)、対象者は20歳以上の成人であるので抽出率は約12%となる(3,000/24,026≒12.5%)。

### B. 調査方法

研究調査は、社会的背景、スポーツ活動の状況、社会体育事業への要望を骨子としたアンケート用紙を作成し、用紙の配布・回収は市の保健補導員約300人の協力を仰ぎ、各自5世帯かつ5世代にわたる5組の夫婦に配布する形式をとって、1984年3月15日～同年5月10日の調査期間を経て実施された。有効回答の規準は「運動・スポーツ実施状況」と「今後行なってみようとする運動・スポーツ」の両設問に回答してある場合にのみ有効とした。したがって、この設問だけ回答してあれば有効とし、かつ他の設問においての無回答は欠損値として処理したので、各設問ごとに回答数が異なる。

### C. サンプリングの内分け

有効回収率は、男性44.5% (668/1,500通)、女性45.4% (681/1,500通)、合計45.0% (1,349/3,000通)であった。

表-1は、サンプリングの状況を示したものであるが、年代別にバイアスが存在していることがわかる。当初の予定では各世代毎に20%の割合で分散するはずで、その場合60代で3.9% (20%—16.1%)の誤差が生じるが、実際には20代と30代で回収数が多く、50代と60代で少ない結果となった。これに対して地区別には、昭和58年10月当時の地区別人口の比にほぼ沿って抽出されていることがわかる。すなわち、年代別には高齢者層の動向に若干問題があるが、地区別には問題はないと判断できる。

表-1 サンプルの内分け

1. 年代	本調査		昭和55年国勢調査
	20代	336 (24.9%)	4,015 (18.9%)
30代	406 (30.1%)	4,035 (19.0%)	
40代	277 (20.5%)	4,794 (22.6%)	
50代	197 (14.6%)	4,926 (23.2%)	
60代	132 (9.8%)	3,422 (16.1%)	
2. 地区	本調査		村山市統計資料 (昭和58年10月)
	A地区	370 (27.9%)	10,758 (32.9%)
B地区	241 (18.1%)	4,224 (12.9%)	
C地区	65 (4.9%)	1,893 (5.8%)	
D地区	130 (9.8%)	2,872 (8.8%)	
E地区	106 (8.0%)	2,879 (8.8%)	
F地区	221 (16.6%)	4,520 (13.8%)	
G地区	80 (6.0%)	2,662 (8.2%)	
H地区	115 (8.7%)	2,853 (8.7%)	

表-2 社会的背景

測定項目	性別		性別	
	年代・地区別		男	性
	年代別	地区別	年代別	地区別
学 歴	※※※	※※※	※※※	※※
職 業 分 類	NS	※※※	※※※	※※※
事 業 規 模	※※※	※※	※※※	※※
地 位	※※※	NS	※※※	※※
通 勤 手 段	※※※	NS	※※※	※※
通 勤 時 間	※※	NS	NS	NS

(注) ※※※ 0.1%水準  
 ※※ 1%水準  
 ※ 5%水準

%, 女性49.7%と大多数を占め、これにオートバイの数値を加えると、男性83.2%, 女性63.0%と驚くべき数値となる。

表-4は、表-3で回答した交通手段を用いた場合の通勤時間を示したものである。男性の77%, 女性の90%が、30分以内の通勤圏に居住していることがわかる。この傾向は各地区においても変わらない。

住居と職場との時空間的位置関係は、スポーツ振興方策の重要な外的条件の1つにあげることができる。住居と職場の関係を通勤手段と通勤時間の結果から、考えると、職住近接型もしくは職住一体型の地域社会を形成していると判断できる。前者の場合には、地域社会のスポーツ・プログラムへの参加を通勤という要因によって妨げられる可能性は少なく、また後者の場合においても地域社会のスポーツ・プログラムの他に、職場のスポーツ・プログラムに参加できる可能性が高いことになる。

Ⅲ. 結果および考察

A. 社会的背景

表-2に示すように、ここで取り扱った社会的背景の変数は、①学歴、②職業分類、③就業先の事業規模、④職業上の地位、⑤通勤手段、⑥通勤時間の6つである。男女それぞれにおいて、年代別と地区別にカイ二乗検定を用いて有意差を求めた。

社会的背景のなかで、特に注目すべき変数は、通勤手段と通勤時間であると考えられる。表-3は、通勤手段を示したものである。全体でみると、自家用車が男性72.1

表-3 通 勤 手 段 (%)

性別および地区別	通勤手段 N数	通勤手段 (%)					
		1. 徒歩で	2. 自転車で	3. 電車で	4. 自家用車で	5. バスで	6. オートバイで
1. 男性	(n=524)	9.7	3.4	1.1	72.1	2.5	11.1
2. 女性	(332)	14.8	8.1	0	49.7	14.2	13.3
1. A地区	(n=202)	18.3	7.9	2.0	51.5	8.9	16.3
2. B地区	(163)	6.1	6.1	0.6	70.6	6.1	10.4
3. C地区	(43)	2.3	11.6	0	55.8	9.3	20.9
4. D地区	(89)	13.5	4.5	0	64.0	5.6	10.1
5. E地区	(71)	11.3	4.2	0	71.8	2.8	9.9
6. F地区	(144)	8.3	1.4	0	75.7	6.9	7.6
7. G地区	(47)	14.9	6.0	0	53.2	6.4	19.1
8. H地区	(82)	15.9	0	1.2	67.1	8.5	7.3

表-4 通勤時間 (%)

性別および 地区別		N数	通勤時間				
			1. 15分 以内	2. 30分 以内	3. 45分 以内	4. 1時 時間以 内	5. 1時 以上
1.	男性	(n=500)	53.4	23.8	7.0	9.4	6.4
2.	女性	( 312)	65.7	24.7	4.8	3.2	1.6
1.	A地区	(n=202)	64.4	15.3	4.0	9.9	6.5
2.	B地区	( 147)	63.3	17.7	4.8	10.9	3.4
3.	C地区	( 39)	59.0	30.8	2.6	5.1	2.6
4.	D地区	( 84)	61.9	22.6	3.6	4.8	7.2
5.	E地区	( 68)	51.5	29.4	10.3	4.4	4.4
6.	F地区	( 137)	53.3	28.5	10.9	3.6	3.7
7.	G地区	( 47)	66.0	25.5	4.3	2.1	2.1
8.	H地区	( 81)	39.5	44.4	7.4	4.9	3.7

表-5 運動・スポーツをすることへの興味・関心 (%)

性別および 年代別		N数	選択項目				
			1. 非味が 常・あ るに 関る 興心	2. か味が な・あ るに 関る 興心	3. どとな ちもい ら いかえ	4. あ味は ま・な り関い 興心	5. ま興心 っ味は た・な く関い
A	男性	(n=668)	24.4	41.3	23.2	9.0	2.1
1.	20代	( 143)	30.8	41.3	21.0	5.6	1.4
2.	30代	( 212)	28.8	45.8	20.8	3.8	0.9
3.	40代	( 136)	17.6	47.1	23.5	8.8	2.9
4.	50代	( 98)	21.4	27.6	29.6	19.4	2.0
5.	60代	( 79)	16.5	36.7	25.3	16.5	5.1
							※※※
B	女性	(n=683)	15.8	39.2	29.3	14.1	1.6
1.	20代	( 193)	18.7	35.2	33.7	11.9	0.5
2.	30代	( 195)	16.9	47.2	22.6	11.3	2.1
3.	40代	( 140)	15.7	35.0	31.4	17.1	0.7
4.	50代	( 98)	12.2	37.8	29.6	16.3	4.1
5.	60代	( 57)	8.8	38.6	31.6	19.3	1.8
							NS

(注) 地区別には男女共に有意差なし。

すなわち、職場と住居が近接関係にあることは、地域社会と職場のスポーツ・プログラムに、地域住民が参加しやすい条件下にあると指摘できる。

## B 市民のスポーツ活動の現状

### 1. 運動・スポーツをすることへの興味・関心

表-5は、運動・スポーツをすることへの興味・関心を5段階評価した結果を示したものである。運動・スポーツへの参与形態は、大別して「すること」と「見たり、

聴いたり、読んだり、話題として話し合ったりすること」の2つに分けられる。前者をスポーツ実施状況、後者をスポーツ消費状況と呼んでも差しつかえない。スポーツ振興そして日常的なスポーツ活動の実施などの言葉は「運動・スポーツをすること」を意味する。

まず男女間で比較すると、「関心を持っている」者は、男性で65%、女性で55%と約10%ほど男性の方が高い数値を示す。これに対して「関心を持っていない」者は、男性で11%、女性で16%と5%の差が生じている。すな

わち、運動・スポーツを行なうことへの興味・関心は、男性の方が女性よりかなり高いことがわかる。

また年代間では、男性で0.1%水準で有意差が認められるが、女性では認められない。男性の場合「関心を持っている」者の割合は、20代72.1%、30代74.6%、40代64.7%、50代49.0%、60代53.2%のように、年代が高くなるにつれて減少傾向にある。反対に「関心のない」者は、20代7.0%、30代4.7%、40代11.7%、50代21.4%、60代21.6%と増加傾向にある。

男性と同様に、女性の場合をみてゆくと、「関心のある」者は、20代53.9%、30代64.1%、40代50.7%、50代50.6%、60代47.4%、となり、30代の女性に関心を持っている者が多いことがわかる。反対に「関心のない」者は、20代12.4%、30代13.4%、40代17.8%、50代20.4%、60代21.1%と、年代が高くなるにつれて明らかな増加傾向にあることがわかる。

男女共に運動・スポーツをすることへの興味・関心は「関心を持っていない」者の割合からみると、年代の上昇につれて関心度が低くなるかと断定できる。しかしながら「関心を持っている」側からみると、男性の場合、年代との関連性を指摘できるが、女性では関連性は認められない。この男女差は、中間的解答に占める割合に反映しており、また女性の場合、中間的解答と積極的解答の割合には年代との関連性がないと言えよう。

また地区別には男女共に有意差は認められない。

### 2. 組織的なスポーツへの参加状況

表-6-1は、組織的なスポーツ（Organized Sport）への参加状況を、3つのタイプの解答方法で示した結果である。

男女差では「過去に参加していた」者の割合が、男性26.7%、女性25.3%とほぼ同じであるが、「現在参加している」者では、男性24.6%と4人に1人が参加しているのに対して、女性17.8%と5人に1人以下が参加していることになる。いずれにしろ「参加したことがない」者が男性48.6%、女性57.0%と市民の半数が、定期的なスポーツ・プログラムを与えてくれる組織的なスポーツに参加したことがないことがわかり、社会体育やコミュニティ・スポーツへの行政的対応が遅れていることを指摘できよう。

年代別には、男性において0.1%水準で有意差が認められる。男性の20代と30代では、3人に1人が（32.9%、33.0%）、60代では5人に1人（22.1%）が参加しているのに対して、50代では6.4%と低い数値を示している。50代の者のうち、76.6%が参加経験がなく、この層への働きかけが必要と考えられる。

表-6-1 組織的なスポーツへの参加状況

(%)

性別および年代別		参加状況 N数	1. 現在 参加 し	2. 過 去 に 参 加	3. 参 と 加 は し な い こ	
A	男性	(n=662)	24.6	26.7	48.6	
1.	20代	(143)	32.9	33.6	33.6	
2.	30代	(212)	33.0	25.5	41.5	
3.	40代	(136)	16.9	33.1	50.0	
4.	50代	(94)	6.4	17.0	76.6	
5.	60代	(77)	22.1	18.2	59.7	※※※
B	女性	(n=681)	17.8	25.3	57.0	
1.	20代	(193)	15.0	32.6	52.3	
2.	30代	(195)	23.6	23.6	52.8	
3.	40代	(140)	15.7	29.3	55.0	
4.	50代	(99)	16.2	15.2	68.7	
5.	60代	(54)	14.8	13.0	72.2	※

(注) 地区別には女性のみ5%水準の有意差あり。

また女性においては、30代のうち23.6%が「現在参加している」のに対して、他の4世代は15%前後となっている。これは、先に示したスポーツへの興味・関心で示した割合に一致している。すなわち、女性のなかでは、30代の者がスポーツ活動に強く関与していることになろう。また、参加経験のない者の割合は、年代の上昇とともに高くなり、この傾向もスポーツへの興味・関心における「関心のない」者の割合に一致してくる。したがって、女性の場合、運動・スポーツへの興味・関心と組織的なスポーツへの参加状況においては、関連性が強く、特に消極的な動向に関しては一致していると推察される。

### 3. 組織的なスポーツへの参加意欲

表-6-2は、前項で「過去に参加していた」と「参加したことはない」に解答した者のみを対象とした結果である。(回答該当者は、男性75.4%、女性82.2%となる)。

男性で72%、女性が79%が、参加する機会があれば参加したいと考えていることがわかる。これらの結果から市の潜在的なスポーツ人口を算出すると以下の通りになる。

性別	部分	全体
男性	668名	
1)	現在参加群	24.6%……24.6%
2)	現在非参加群	75.4%
3)	参加志向群	72.5%……54.7%

- 4) 参加無志向群 27.5%……20.7%
- 5) 1)+3) =79.3%……79.3%

つまり、男性の潜在的なスポーツ人口は、市民の79.3%であるが、実際に参加している者は24.6%にすぎず、半数以上の54.7%が、参加したいのだが、参加機会がない(妨げられている)ことがわかる。

同様に女性についても算出すると以下の通りになる。

表-6-2 組織的なスポーツへの参加意欲 (%)

参加意欲の有無		1. 参加したい	2. 参加はする積	
性別および年代別	N数			
A 男性	(n=509)	72.5	27.5	※
1. 20代	( 100)	77.0	23.0	
2. 30代	( 147)	78.2	21.8	
3. 40代	( 112)	73.2	26.8	
4. 50代	( 90)	60.0	40.0	
5. 60代	( 60)	68.3	31.7	
B 女性	(n=540)	79.4	20.6	
1. 20代	( 158)	83.5	16.5	
2. 30代	( 143)	81.8	18.2	
3. 40代	( 114)	79.9	20.2	
4. 50代	( 82)	73.2	26.8	
5. 60代	( 43)	67.4	32.6	
				NS

(注) 地区別には男女共に有意差なし。

- 女性：681名 部分 全体
- 1) 現在参加群 17.8%……17.8%
- 2) 現在非参加群 82.2%
- 3) 参加志向群 79.4%……65.3%
- 4) 参加無志向群 20.6%……16.9%
- 5) 1)+3) =83.1%……83.1%

年代別には、男性で5%水準の有意差が認められるが、女性では差はない。男性の場合ターゲットグループであると指摘した50代の参加意欲のない者が、他の年代と比べて多いことがわかる。また女性では、年代の上昇につれて「参加したい」と思う者が減少していることがわかる(これは統計的には明らかな傾向と判定できない)。

4. 運動・スポーツ実施状況

運動・スポーツの実施状況を、表-7では定性的に取り扱い季節毎に表示し、また図-1では定量的に扱い、季節別と年代別に表示した。

まず表-7について検討してみる。定期的な運動・スポーツ実施を、週1回以上の頻度と考えると(「ほとんど毎日」と「ときどき」の合計)、男性では、春33.8%、夏38.5%、秋33.7%、冬22.6%と、冬期に低下する。同様な傾向は女性にも認められ、春、夏、秋は20%台であるが、冬には16.5%となる。すなわち、春、夏、秋の3期間における定期的な運動・スポーツの実施者の増加への働きかけも重要ではあるが、冬期間の定期的な運動・スポーツの実施を促進する働きかけも必要となろう。

図-1は、5段階評価に基づく平均値をプロットしたものである。男女差については、表-7からも予測できる通

表-7 運動・スポーツ実施状況 (%)

運動・スポーツ実施度		N数	1. (週に3~4回) ほとんど毎日	2. (週に1~2回) ときどき	3. (月に2~3回) ときたま	4. (数えるくらい) ほとんどしない	5. まったくしない
性別および季節別							
A 男性							
1. 春	(n=636)	10.7	23.1	25.5	29.6	11.2	
2. 夏	( 649)	12.6	25.9	24.3	28.5	8.6	
3. 秋	( 637)	11.6	22.1	26.7	30.1	9.4	
4. 冬	( 631)	6.0	16.6	22.5	34.5	20.3	
B 女性							
1. 春	(n=651)	4.1	17.5	21.5	38.9	18.0	
2. 夏	( 655)	5.5	16.8	24.6	37.7	15.4	
3. 秋	( 658)	4.7	16.6	24.9	39.1	14.7	
4. 冬	( 652)	3.2	13.3	19.6	39.0	25.2	

り、いずれの季節においても男性の方が数値が高く、運動・スポーツの実施度が高いことがわかる。

また年代別にみると、男性では50代までは年代の上昇につれて数値が低下傾向にあるが、60代で増加する。これに対して女性では、年代別に差はなく一定であることがわかる。

年代別に男女差をみると、50代では差はなく、20代で差が最も大きく、次いで30代、40代と差が縮まり、50代で差がなくなることになる。

運動・スポーツの実施状況は、先に示した組織的なスポーツへの参加状況に関連が深いと考えられる。すなわち、定期的な運動・スポーツ実施者は、組織的なスポーツに参加していると考えてよいだろう。したがって、組織的なスポーツの育成とそこへの参加促進が行政側の重要な働きかけの1つになる。

5. 過去1年間に行なった運動・スポーツ

図-2は、過去1年間に行なった運動・スポーツを示したものである。回答方法は、複数回答であり、また不定期な実施も含まれている点に注意すべきである。

男性の場合、ソフトボール(35.6%)、スキー(24.6%)、野球(23.8%)、散歩(20.8%)が高い数値を示しているが、先に指摘した通り、スキーは冬期だけのスポーツであり、ソフトボール、野球は冬期には不可能であることから、行事・大会だけの参加による実施である可能性もある。

一方女性では、散歩(30.8%)、バレーボール(22.6%)、なわとび(20.9%)、ラジオ体操(20.0%)、軽体操(16.7%)、健康体操(15.7%)と、競争的なスポーツはバレーボールだけで、体操系の運動が主流を占めていることが、男性との差であるとともに、女性の特徴と言えよう。

6. 運動・スポーツ実施時の相手

運動・スポーツを行なう時には、誰を相手にするのかを図-3に示した。男性では、職場の同僚36.1%、ひとり28.9%、子ども24.6%、一方女性では、子ども31.6%、ひとり30.2%などが高い数値を示している。

男女差は、職場の同僚、配偶者、子どもの3項目において顕著である。職場の同僚では男性36.1%、女性20.7%、配偶者では男性12.7%、女性21.7%、子どもでは男性24.6%、女性31.6%となっており、女性が家族志向であることがわかる。

7. 運動・スポーツ実施時の利用施設

図-4は、運動・スポーツを行なう際に利用する施設を表わしたものである。

男性では、学校体育施設44.0%、自宅周辺の空地や広

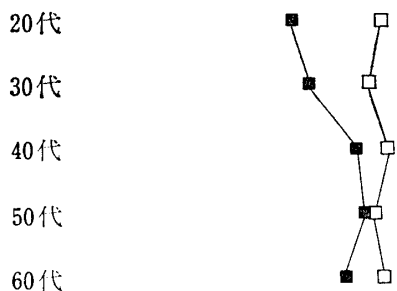
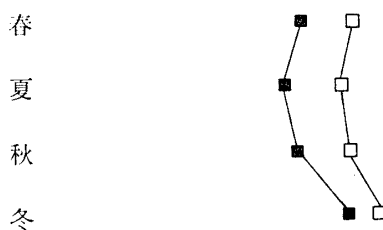
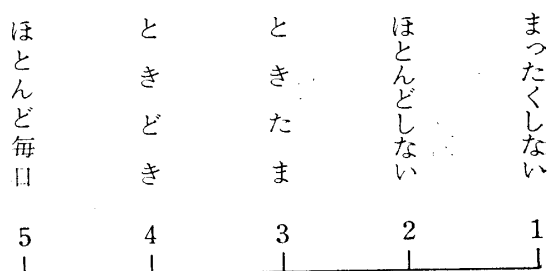


図-1 運動・スポーツ実施状況

場30.1%、野外レクリエーション施設23.2%、一方女性では、自宅内41.9%、学校体育施設30.4%、自宅周辺の空地や広場30.3%が高い数値を示している。整備された施設としては、男女共に学校体育施設が高い頻度で利用されていることがわかる。

施設別に検討すると、学校体育施設は前述の通りであるが、市民体育館、武道館、勤労青少年ホームなどの公共の体育施設の利用状況が、男女共に10%以下であり、利用方法や開放方法などに問題点が内在していると考えられる。

これらは、職場と住居の関係と同様に、住居と体育施設の時空間的な位置関係を検討する必要がある。表-8に示したように施設に対する地区人口の比を算出することによって、その範囲を中学校区域に求めることによって、そこに存在する体育・スポーツ施設を地域住民が利用することが最も偏差が少ないことがわかる。いずれにしろ、学校体育施設は、各地域毎に等距離に位置しており、スポーツ振興方策の核となりうることは、図-4の結果と表-8の数字の上からも明らかで、その利用方法のシ

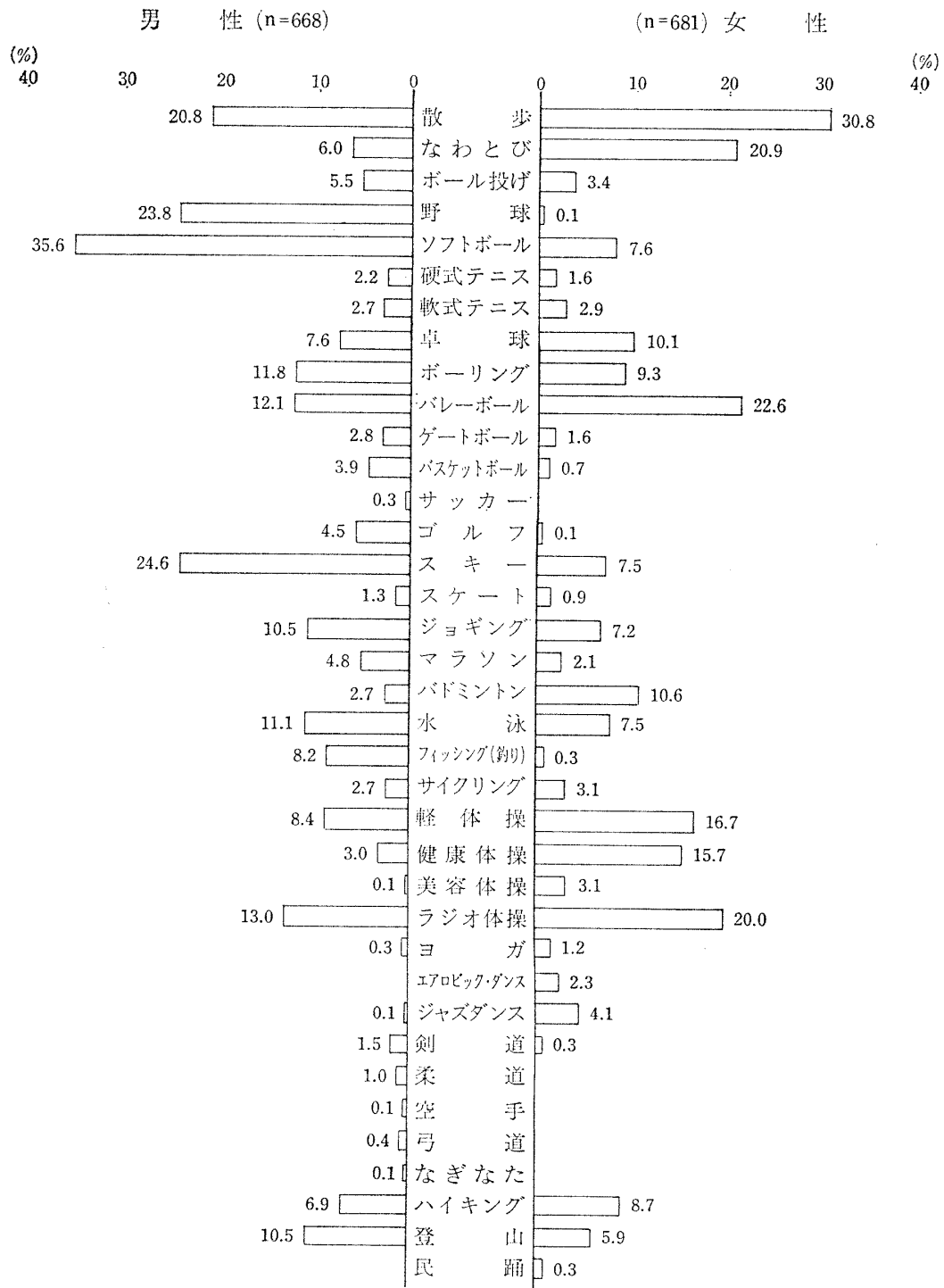


図-2 過去1年間に行なった運動・スポーツ(M. A.)



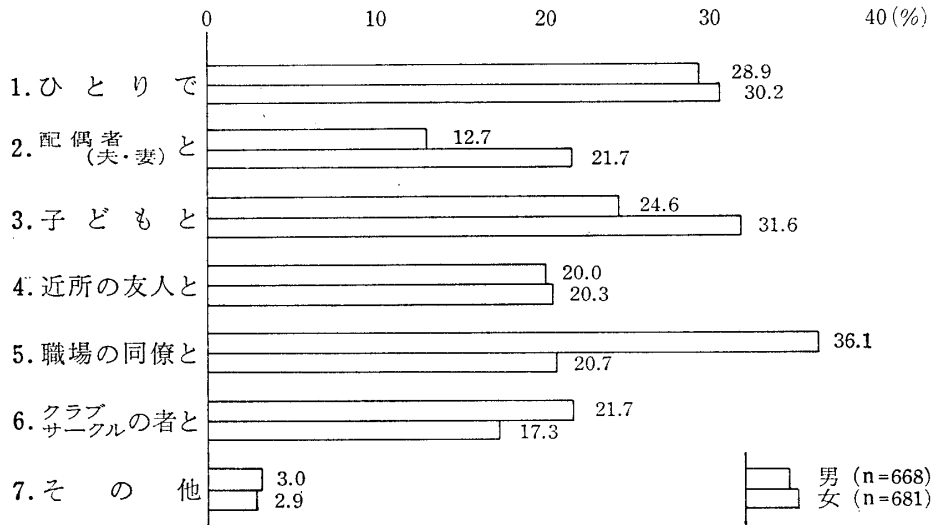


図-3 運動・スポーツ実施時の相手(M. A.)

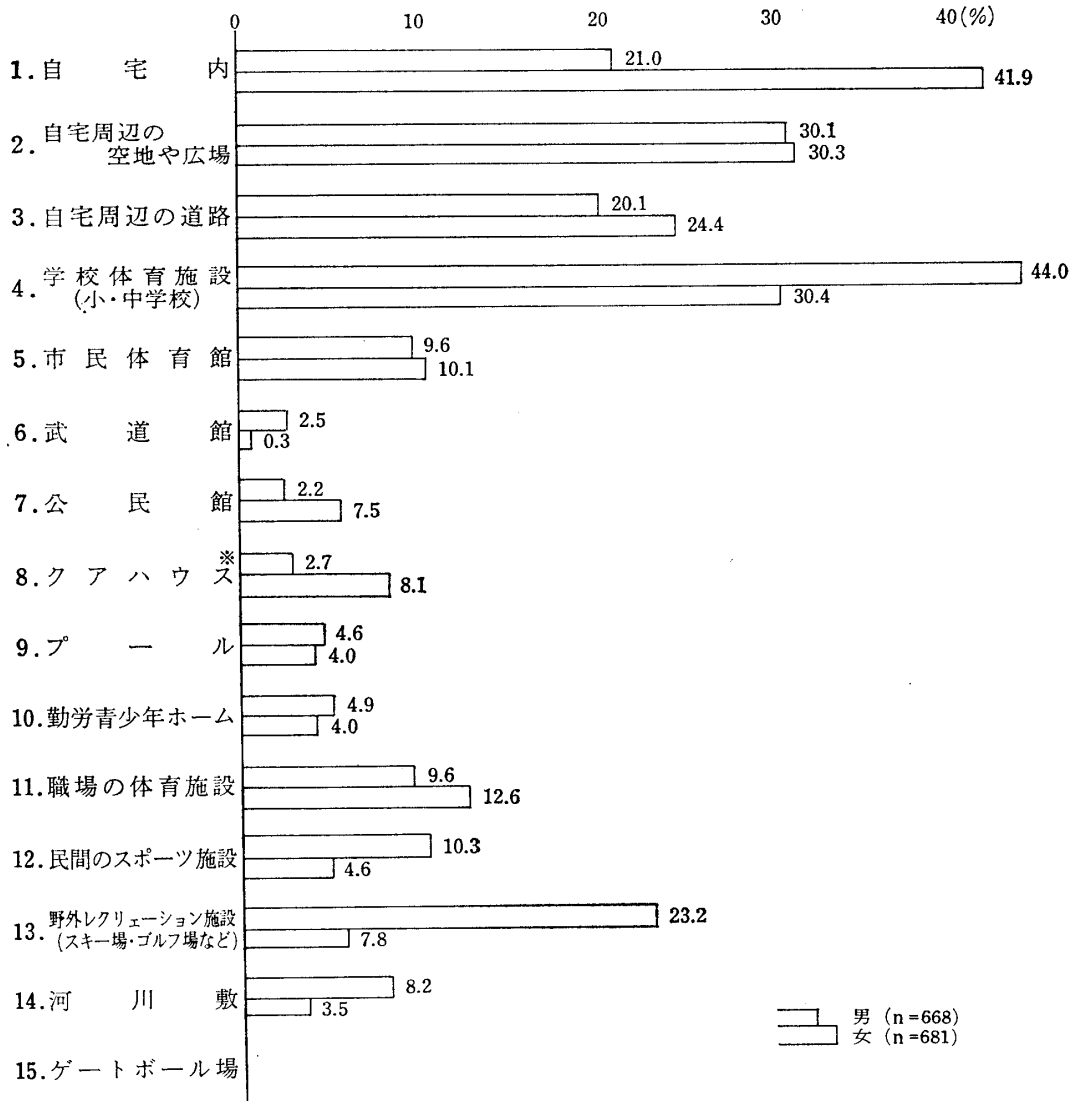


図-4 運動・スポーツ実施時の利用施設(M. A.)

※多目的温泉保養館

表-8 施設と人口

地域名	人口／施設数	1	2	3	4	5	6
	公民館区人口 ／公民館	小学校区人口 ／小学校開放	中学校区人口 ／中学校開放	地区人口／ 小・中学校開放	総施設数 ／地区人口	中学校区人口 ／総施設数	
A 地区	4.74(4)※ <sup>1</sup>	4.04(1)	4.75(1)＃ <sup>1</sup>	4.04(2)	1.34(9)	1.42(10)	
B 地区		0.71(1)		1.42(1)	2.13(1)		
C 地区	0.72(3)※ <sup>2</sup>	1.07(1)	2.16(1)＃ <sup>2</sup>	2.15(1)	1.07(3)	0.92(7)	
D 地区		1.08(1)		1.08(2)	0.81(4)		
E 地区	1.58(1)	1.58(1)	1.58(1)	1.58(2)	1.58(3)	1.58(3)	
F 地区	1.69(1)	1.69(1)	1.69(1)	1.69(2)	0.72(7)	0.72(7)	
G 地区	1.07(1)	0.53(2)	1.07(1)	0.71(3)	0.80(4)	0.80(4)	
H 地区	1.00(1)	1.00(1)	1.00(1)	1.00(3)	1.00(3)	1.00(3)	

注1. H地区の人口に対する施設の比率を基準値(1.00)とする。

注2. カッコ内は、当該地区施設数を表わす。

※1: A地区公民館 ※2: CD1, CD2, CD3 地区公民館

＃1: A中学校 　＃2: CD中学校

STEM化が必要となろう。

C 市民のスポーツ活動の課題

1. 運動・スポーツ実施時の障害状況

図-5は、運動・スポーツ実施時の障害状況を示したものである。全体では、時間上の要因(「1. 時間がとれない」, 「2. 時間の調整がうまくゆかない」), 施設上の要因(「14. 身近なところに施設がない」), 相互作用上の要因(「3. 一緒にする者がいない」, 「11. 指導してくれる者がいない」, 「12. 指導してくれる者が少ない」)の3要因の他、技術上の要因(「11」, 「12」, 「13. 技術的に劣っている」)を指摘できる。これら4つの障害要因のうち、時間上の要因は個人的な要因と考えられるが、他の3要因については、社会体育行政で対応できる要因であると考えられる。例えば、施設上の要因には、学校体育施設開放事業の拡大や市道の規制による運動広場化などの対応が、相互作用上の要因には、スポーツ教室の開催に伴うスポーツ・クラブ化の促進や指導者の養成や派遣制度などの対応が、また技術上の要因には、先の指導者の養成や派遣制度の他、リーダーバンク制度などの対応が考えられるのである。

2. 今後行なってみたい運動・スポーツ

図-6-1は、今後行なってみたい運動・スポーツを示したものである。

男性では、スキー(389人), ゴルフ(293人), 野球(242人), ソフトボール(239人), 水泳(191人), ジョ

ギグ(187人) 登山(184人) などが多く、一方女性では、健康体操(401人), 卓球(282人), ジャズダンス(226人), 水泳(232人), バレーボール(226人), バドミントン(217人) などが高い数値を示している。

男女差は、野球, ゴルフ, スキーで男性の数値が圧倒的に高く、反対に、軽体操, 健康体操, 美容体操, エアロビック・ダンス, ジャズ・ダンスなどの体操系のスポーツでは女性の数値が高い。

また男女共通して希望の多いスポーツは、水泳, 硬式テニス, 軟式テニス, 卓球, バレーボール, ジョギング, 登山などである。

これらの男女間におられるスポーツ種目志向の相違および類似はスポーツ・プログラムを立案する際の重要な視点となってくる。例えば、家族全員を対象とするスポーツ教室の種目選択には、男女共通して希望の高いスポーツが適切であることは容易に理解されよう。

次に示した図-6-2および図-6-3は、横軸(X軸)に過去1年間に行なった運動・スポーツを、縦軸(Y軸)に今後行なってみたい運動・スポーツをクロスさせて図中に示したものである。各スポーツの( )内は、X, Yの数値を示してある。

図-6-2は男性の結果を示した。Yの点数がXの点数より高いスポーツは、今後発展性のあるスポーツと考えてよいだろうが、この指標をY/Xで示した場合、ソフトボールは、 $239/238 \approx 1$  となり現状維持のスポーツと考えられ、ゴルフは、 $293/30 = 9.76$ となる。これをY軸上

の上位10位のスポーツで成長率を算出すると表-9-1のよ  
うな結果を得る。

男性の場合、ゴルフ、硬式テニスに対する実施希望が  
非常に強く、スキー、水泳、ジョギング、登山などの成  
長率数が2.5前後のスポーツが実質的に発展性のある種

目と考えてよいだろう。

同様な考え方で、より実質的なスポーツ振興の対象と  
なるスポーツ種目を選択するためにX軸の上位10位のス  
ポーツで成長率を算出してみた結果を右側に示した。

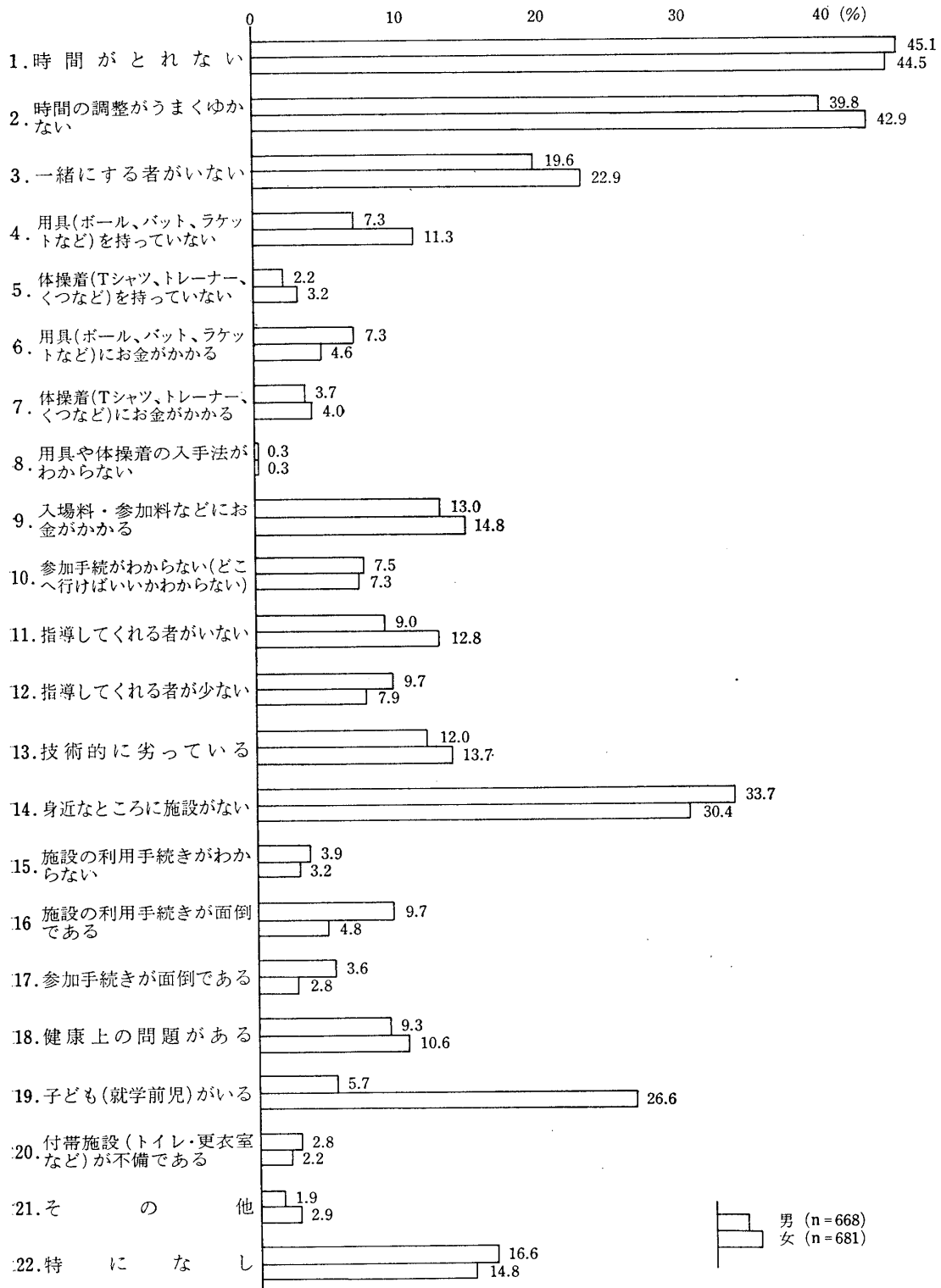


図-5 運動・スポーツ実施時の障害理由(M. A.)

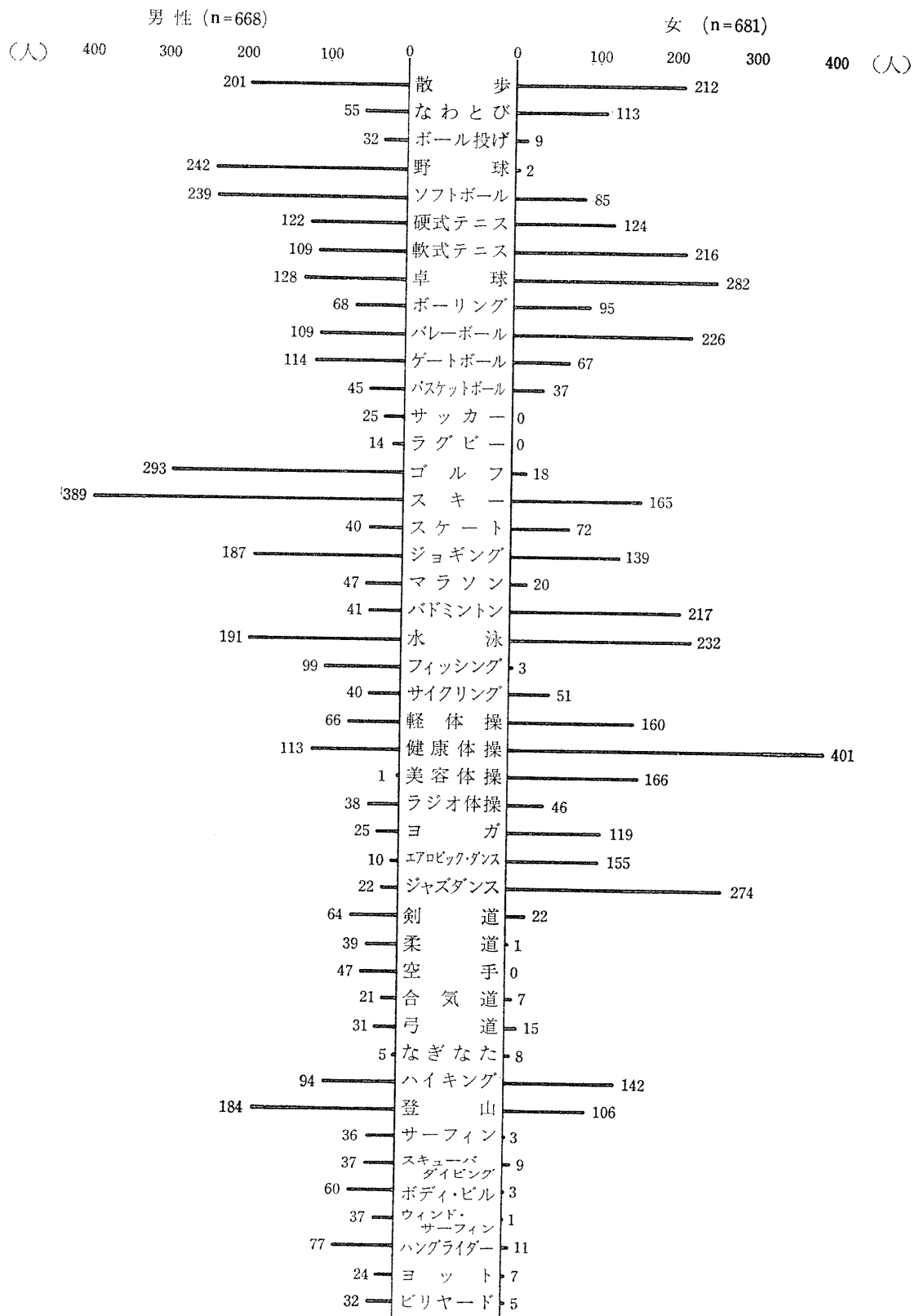


図-6-1 今後行なってみたい運動・スポーツ(M. A.)

X軸の場合では、ジョギング、登山、水泳、スキーが成長率が妥当な値を示し、かつY軸の上位にも入っており、実質的に発展の可能性の高いスポーツと考えるとよいだろう。ちなみに、1.00以下のスポーツは低成長のものと考えられよう。

女性の結果を図-6-3に示した。男性同様に成長率を、

Y軸の上位10位（左側）X軸の上位10位（右側）のスポーツについて算出したものが表-9-2である。

健康体操、バドミントン、卓球が、X軸とY軸の共通したスポーツ種目であると同時に成長率も妥当と考えられ、女性における実質的な発展性のあるスポーツであることがわかる。

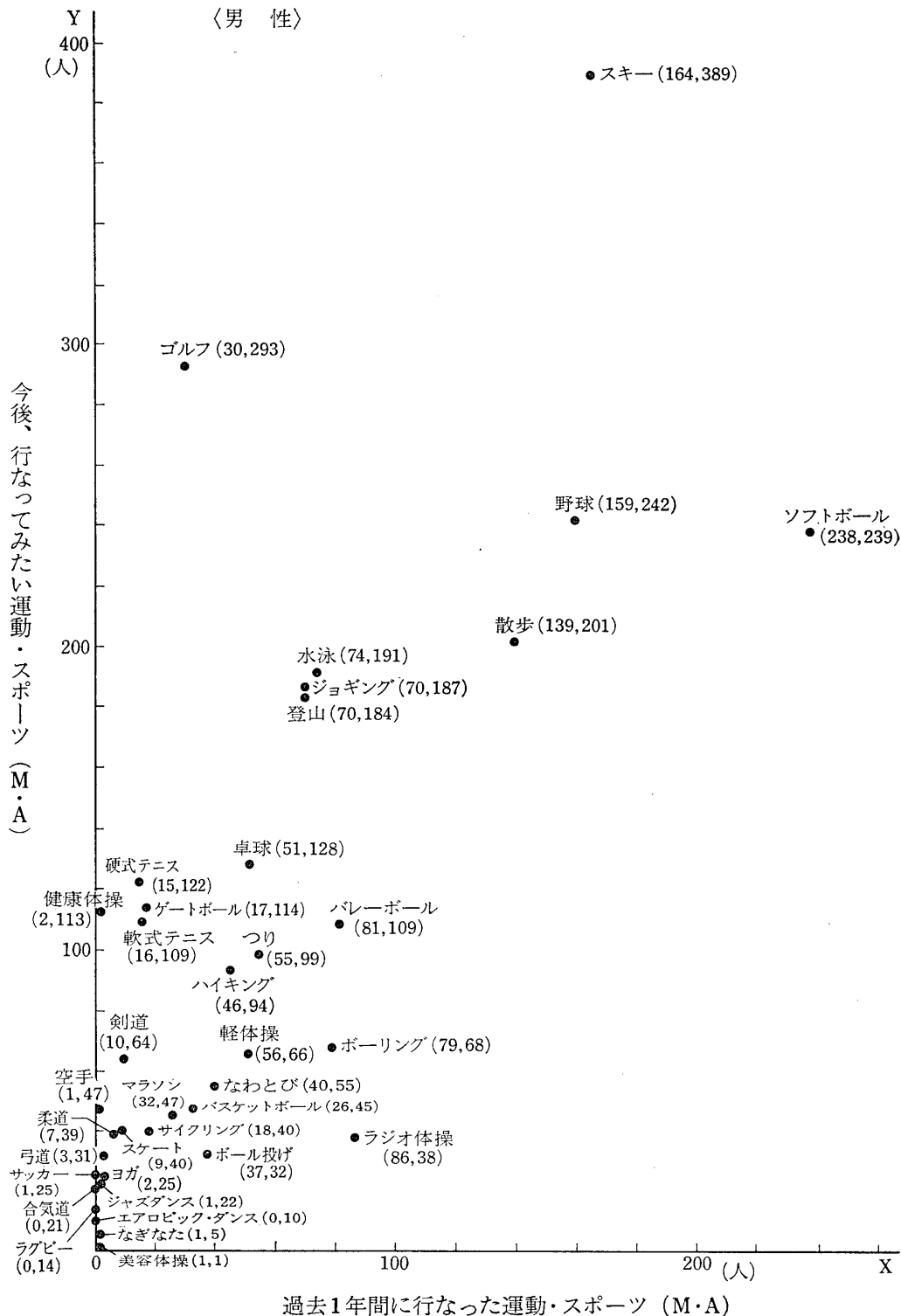


図-6-2 運動スポーツ志向度/実施度の関係(I)

3. 社会体育事業への要望

図-7は、社会体育事業を、施設の新設、施設の拡充・整備、事業内容の3つに分け（ハード面とソフト面に2分できる）、全部で21項目について、その要望の度合を5段階尺度によって評定し、平均値を男女別にプロットしたものである。

全体的には、野球場の新設の項目以外は、男女共に類似した傾向を認めることができる。得点が4.00を超えている項目は、男性では、野球場と運動広場の新設、身近な施設の設置、女性では、運動広場の新設と身近な施設の設置となっている。

また相対的に得点の高い項目は、障害理由にあがって

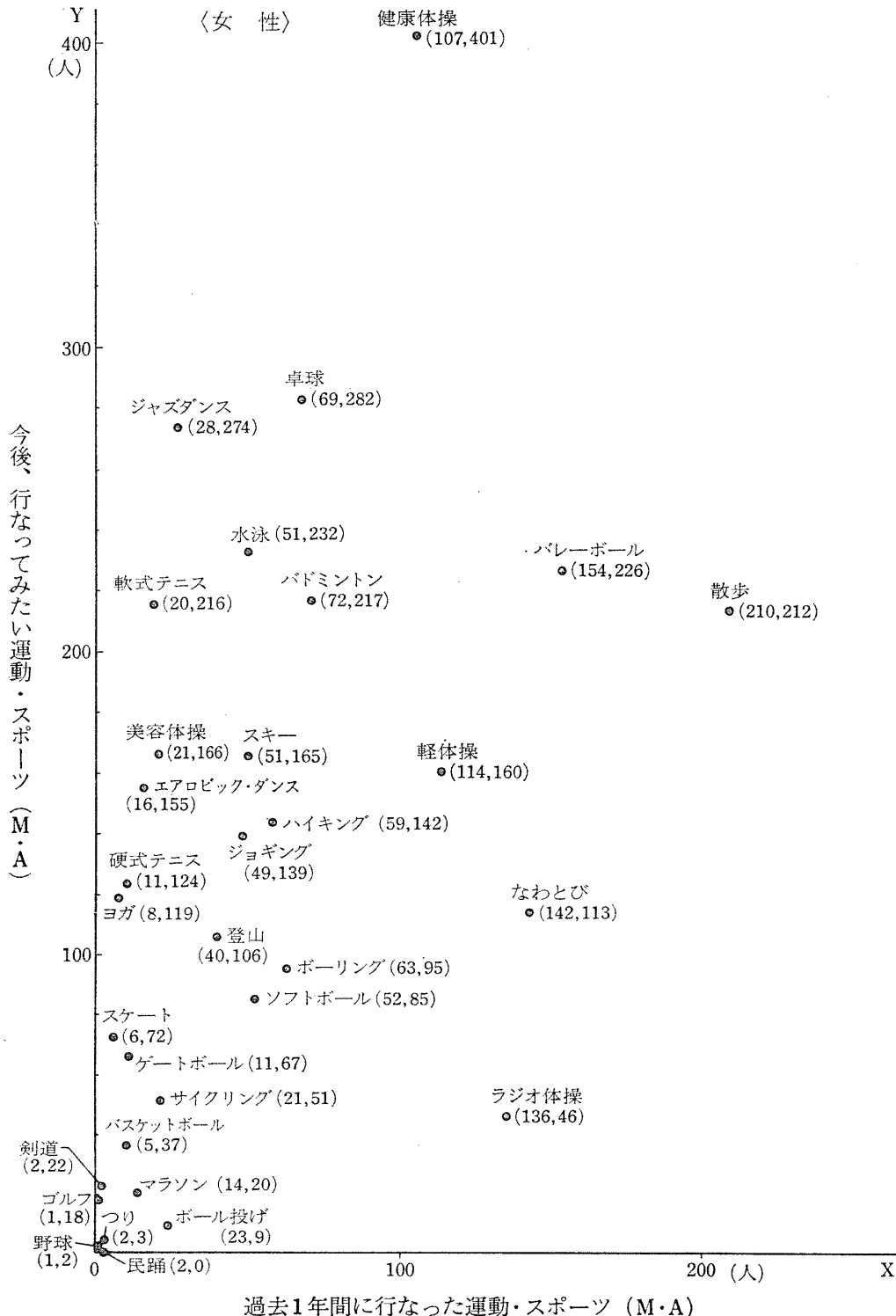


図-6-3 運動・スポーツ志向度/実施度の関係(Ⅱ)

表-9-1 スポーツ成長率 一男性一

(n=668)

Y 軸	X 軸
スキー 389/164=2.37	ソフトボール 239/238=1.00
ゴルフ 293/ 30=9.77	スキー 389/164=2.37
野球 242/159=1.52	野球 242/159=1.52
ソフトボール 239/238=1.00	散歩 201/139=1.45
散歩 201/139=1.45	ラジオ体操 38/ 86=0.44
水泳 191/ 74=2.58	バレーボール 109/ 81=1.35
ジョギング 187/ 70=2.67	ボーリング 68/ 79=0.86
登山 184/ 70=2.63	水泳 191/ 74=2.58
卓球 128/ 51=2.51	ジョギング 187/ 70=2.67
硬式テニス 122/ 15=8.13	登山 184/ 70=2.63

表-9-2 スポーツ成長率 一女性一

(n=681)

Y 軸	X 軸
健康体操 401/107=3.75	散歩 212/210=1.01
卓球 282/ 69=4.09	バレーボール 226/154=1.47
ジャズダンス 274/ 28=9.79	なわとび 113/142=0.80
水泳 232/ 51=4.55	ラジオ体操 46/136=0.34
バレーボール 226/154=1.47	軽体操 160/114=1.40
バドミントン 217/ 72=3.01	健康体操 401/107=3.75
硬式テニス 216/ 20=10.8	バドミントン 217/ 72=3.01
散歩 212/210=1.01	卓球 282/ 69=4.09
美容体操 166/ 21=7.90	ボーリング 95/ 63=1.51
スキー 165/ 51=3.24	ハイキング 142/ 59=2.41

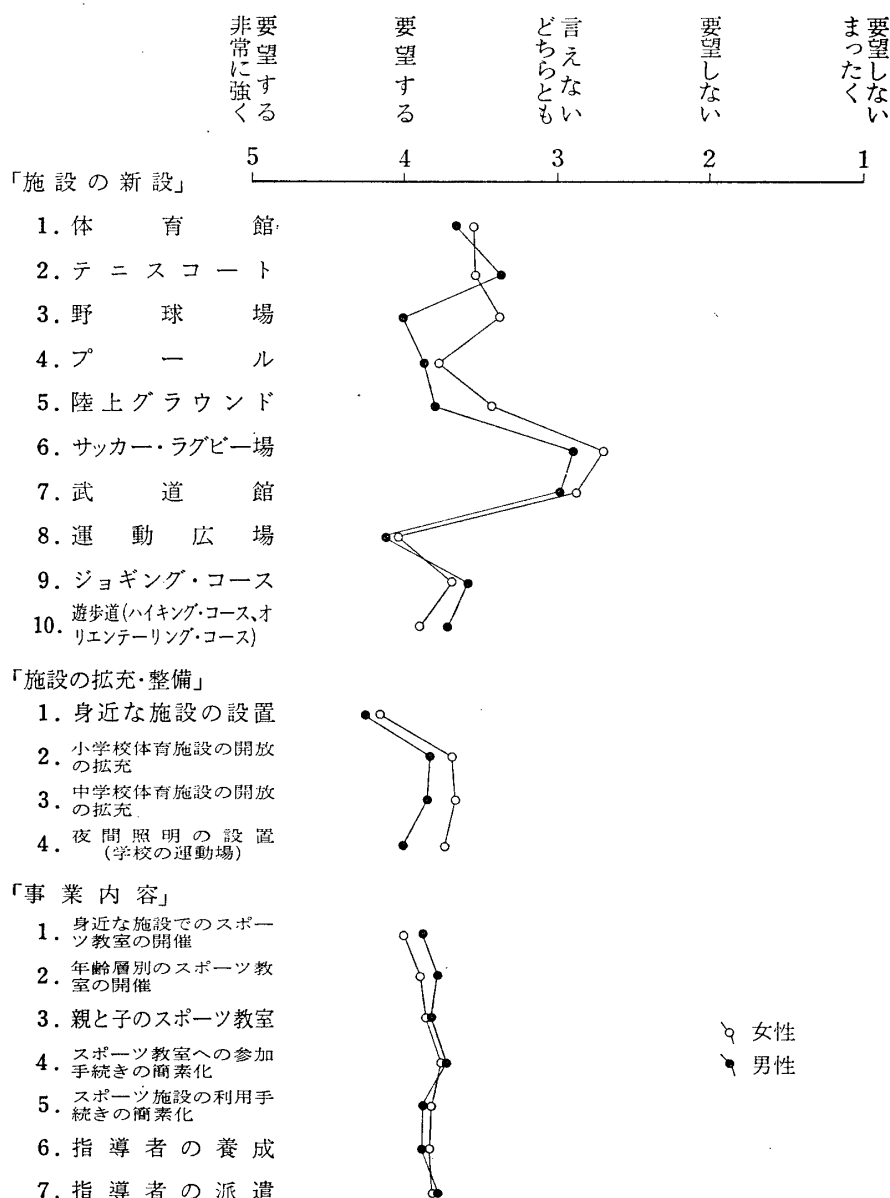


図-7 社会体育事業への要望

いた項目や今後行なってみたい運動・スポーツなどの結果を反映している。このことをまとめると以下の4点になる。

#### ① 野球場の新設（男性）

男性の野球とソフトボールにおける実施度は非常に高く(図-2)、今後行なってみたいスポーツでも上位にランクされ(図-6-1)、施設の新設に対する要望のなかで最も得点が高い。

#### ② プールの新設（男女共通）

今後行なってみたい運動・スポーツでは、水泳は男女共に上位にランクされ、成長率の計算においても、水泳は数少ない男女共通した発展性のあるスポーツと考えられる。

#### ③ 運動広場の新設（男女共通）

運動・スポーツ実施時の利用施設では、自宅周辺の空地や広場の利用頻度が高かった。この施設は、身近な施設ではあるものの、インフォーマルな体育施設である。これをフォーマルな施設にするという要望を反映していると考えられる。

#### ④ 身近な施設の設置（男女共通）

運動・スポーツ実施時の障害理由の施設上の要因を反映していると考えられる。しかしながら、ここで注意しなければならないのは、“身近な”という言葉が、近距離という空間的な位置関係を示しているのか、短時間で到達できるという時間的な位置関係を示しているのか、あるいは利用し易いという機能的な側面を示しているのかを明らかにしなければなるまい。このなかでは、やはり機能的な利用方法を検討してゆく必要性を指摘できよう。

## Ⅳ. ま と め

本研究の目的は、地域住民のA.社会的背景、B.スポーツ活動の現状、C.社会体育事業への要望を明らかにすることによって、より効率的なスポーツ振興方策を模索することであった。上記A、B、Cをまとめると以下のようになる。

### A. 社会的背景

1. 学歴や職業から推定される社会一経済的な水準から、同一の農村都市のなかの旧行政区単位に格差が認められた。しかしながら地区別のスポーツ活動の差異は認められず、この地区間に推定される社会一経済的な水準の格差は、地域住民のスポーツ活動には影響を及ぼすことはない。

2. 本研究の対象となった農村都市は、職場と住居が近接する職住近接型もしくは職住一体型の地域社会を形成している。このことは、スポーツ振興方策の一環に、地域社会と職場のそれぞれのスポーツ行事や活動を相互に組み込める可能性があることを示唆できる。

### B. スポーツ活動の現状

1. スポーツへの興味・関心、組織的なスポーツへの参加状況および参加意欲、運動・スポーツ実施状況から算出されたスポーツ人口の割合は、男性約8割(79.3%)、女性8割強(83.1%)である。しかしながら、この内でスポーツを行ないたいが参加機会・実施機会がないという参加志向群は、男性約5割強(54.7%)、女性6割強(65.3%)の者が該当している。

2. 運動・スポーツへの参加率は、男性の方が女性より約15%ほど高く、また年代別には50代の男性のスポーツ参加率・実施率が低い。

3. スポーツ参加・スポーツ実施についての障害理由は、時間上の要因、施設上の要因、相互作用上の要因、技術上(指導上)の要因の4点をあげることができる。

4. スポーツ種目別にみると、男性では野球、ソフトボール、スキー、女性では体操系の運動・スポーツが盛んである。

5. 今後行なってみたいスポーツは、男性ではスキー、ゴルフ、野球、ソフトボール、女性では体操系の運動・スポーツ(健康体操、ジャズダンス、美容体操など)、卓球、バレーボール、水泳などである。

### C. 社会体育事業への要望

1. スポーツの成長率の観点から現実的に発展性のあるスポーツをあげると、男性ではジョギング、登山、水泳、女性では健康体操、バドミントン、卓球となる。また男女共通しているスポーツは、水泳、スキーなどをあげられる。

2. 社会体育事業への要望では、野球場、プール、運動広場の新設、身近な施設の設置に対しての要望が高い。

### D. スポーツ振興方策の効率化

本研究の結果から、注目すべき点は、参加志向群が男性の5割強、女性の6割強存在している点、施設上の要因として身近な施設への要望が高い点、そして社会的特性として職住近接型もしくは職住一体型の地域社会である点の3つを指摘できる。ここから効率的なスポーツ振興方策のハード面のポイントは、学校体育施設の開放事



業の拡充であり、また市道規制による運動広場化事業の推進の2点をあげることができる。

そしてここで問題となるのは、指導体制や管理・運営体制などのソフト面のプログラムである。言い換れば、ハード面の2点のポイントを操作するような委員会・協議会の設置と指導者の養成を指摘できるのである。

社会体育事業やコミュニティ・スポーツなどの言葉で表現される、市町村レベルの体力づくり・健康づくり、コミュニティの形成を目標にかかげるスポーツ事業は、今日重要な行政的な事業の1つとなっている。それは、地域住民の健康・体力の維持・増進、社会的交流の促進、ストレスの解消などに加えて、行政側には高騰を続ける医療費にブレーキをかけるという経済的な価値を見い出されてきているからである。

本研究では、東北地方の或る農村小都市の実態を明らかにし、そこからスポーツ振興方策を模索しようと試みた。雪国の農村小都市の特性として、①職住近接型もしくは職住一体型の地域社会を形成している点、②スキーの実施率が高い点を指摘できる一方で、③野球、ソフトボール、バレーボール、水泳などの一般的な実施傾向と合致しており、④近年人気の高まっている、男性ではゴルフ、女性ではジャズ・ダンス、エアロビック・ダンスへの実施を志向するなどの点を指摘できる。すなわち、ステレオ・タイプの振興方策が適合できる部分と、その地域社会独特のスポーツ現象を現わす部分が存在していることがわかる。したがって、今後、スポーツ振興方策の策定にあたっては、スポーツに関する実態把握は勿論のこと、社会的特性に関しても把握することが、基本的なスポーツ振興方策の条件となり、これらに基づいて各市町村がスポーツプログラムを計画してゆくことが必要

となろう。

#### 参考文献

- 1) 松原治郎, コミュニティの社会学, 東京大学出版会, 1978
- 2) 松原治郎, 地域に根ざす教育と生涯学習, 松原・久富編著 学習社会の成立と教育の再編, pp. 431-458, 東京大学出版会, 1983.
- 3) 日経メディカル, 町ぐるみのスポーツ熱が医療費上昇にブレーキかける, 1979年1月号: 43-45.
- 4) 加藤橋夫, 江橋慎四郎, 所謂「スポーツ村」の社会的性格 第1報 体育学研究 3: 203-208, 1952, 第2報 体育学研究 4: 245-250, 1952, 第3報 体育学研究 5: 353-357 1953, 第4報 体育学研究 6: 388-392, 1953.
- 5) 竹之下休蔵 地域社会と体育・スポーツの組織, 東京教育大学体育学部紀要 2: 68-80, 1962.
- 6) 菅原禮, 都市隣接地域における社会体育の現状と問題, 東京教育大学体育学部紀要 4: 15-24, 1964.
- 7) 竹内啓, 明石市における住民の体育・スポーツ振興について, 体育の科学 24: 628-631, 1974.
- 8) 斎藤源吾, コミュニティ・スポーツ, 杏林書院, 1979.
- 9) 荒井貞光, 江刺正吾, 近郊農村における最近6年間の体育・スポーツの変化とその問題点, 体育学研究 18: 173-184 1974.
- 10) 金崎良三, 農村の生活とスポーツ, 桑野編著, 現代社会とスポーツ, pp. 184-196, 不味堂出版, 1984.
- 11) 斎藤定雄, 団地の生活とスポーツ, 桑野編著, 現代社会とスポーツ, pp. 197-213, 不味堂出版, 1984.
- 12) 体育学社会学研究会, コミュニティ・スポーツの課題, 体育社会学研究 4, 道和書院, 1975.
- 13) 広島コミュニティスポーツ研究会, コミュニティスポーツを考える, 第一法規, 1981.
- 14) 海老原修, 地域社会におけるスポーツの展開, 松原・久富編著, 学習社会の成立と教育の再編, pp. 333-364, 東京大学出版会, 1983.
- 15) The Sports Council, Sport in the Community—The Next Ten Years, 1982.

注釈) 調査対象都市は、30年前に1町7村を統合し市制を施行した。